

# 主 議 案 等 の 討 論

## ○ 議案第35号 平成27年度那須町一般会計予算

**反対** 町民のおかれていた現状と要求に対し、それに応える予算となっていない



小野 曜子 議員

平成27年度一般会計予算に反対の立場で討論する。この3月予算議会は、東日本大震災そして福島原発事故からちょうど4年たったが、「放射能汚染から生活する場所の除染を徹底して進めてほしい」、「住民の健康を守る取り組みをしてほしい」など要求は、震災から4年の経過とともに要求が減るところが高まってきている。町は、除染事業などの放射能対策に大きな位置づけと予算を投入し努力してきたことは評価するが、町の施策は、町民の要求から見ると十分な施策を取っているとは言いがたい現状である。また、放射能汚染から健康への不安など、将来にわたって医療的ケアや対策をとる必要がある。その対策を国へ求めると共に、那須町においてもきめ細かな対策を工夫することはたくさんあり、それに取り組んでいるとは言えない。また、住みやすい地域づくりのため、デマンド交通の10月本格運行は極めて大事な事業である。しかし、黒磯駅周辺へ乗り入れなど町民の強い要求が盛り込まれるかどうか、そのようなデマンド交通予算にはなっていない。

その他の分野でも、住民福祉と増進を図ることを基本とする自治体の役割から見れば、第一期子ども子育て支援事業計画などの中で示される民営化路線には、懸念を抱かざるを得ない。

町の公共機関が責任を持って子どもの保育や教育の水準を維持し、向上させることが必要であると考えられる。以上の点から見るなら町民のおかれていた現状と要求に対し、それに応える予算となっていないと指摘し本予算に反対する。

**賛成** 若者定住化対策や子育て支援及び教育環境の充実などを重点施策に



大島 光行 議員

本議案に対し賛成の立場で討論する。本町の行財政事情は消費税引き上げに伴い、各種交付金の増加が見込まれるものの、歳入の根幹、自主財源である町税は景気低迷により引き続き減少傾向で厳しい状況下である。

また、歳出面では、原発事故に伴う放射能除染及び風評被害対策を始め、公共施設及び生活インフラの老朽化、加えて人口減少問題、若者定住化対策、そして、子ども子育て支援や教育環境の充実など喫緊の課題が山積している。

そのため、一般会計15%減、総額154億5700万円は、将来を見据えた各種施策、事務事業等を実施するに必要不可欠な予算であると認識している。なかでも自主財源前年比6.4ポイント増の44.6%、さらに依存財源前年比6.4ポイント減の55.4%とバランスよく構成され評価に値するところである。

また、歳出面の主なものとしては、国庫放射能除染事業及び町単独支援事業と合わせて33億1200万円、生活インフラ、道路橋梁整備事業2億5400万円、子ども子育て支援施設型給付事業5億1500万円、学校適正配置整備事業2億1700万円、防災行政無線整備事業7億6400万円である。加えて225に及ぶ事務事業の積極的予算による町づくりを推進するものであり、次世代に過度の負担とならないよう行財政改革アクションプランに基づき行財政改革の健全化と不要不急、費用対効果などを考慮しつつ新たなまちづくりにより期待するものである。よって、平成27年度一般会計予算に賛成する。